

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 勝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部副本部長 (氏名) 木下 浩之 (TEL) 03-5318-0639
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,027	△7.8	3,602	△24.5	3,940	△25.1	2,333	△29.1
25年3月期	33,644	1.9	4,770	△3.9	5,259	△0.9	3,290	4.3
(注) 包括利益	26年3月期		3,155百万円(△28.0%)		25年3月期		4,385百万円(30.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	171.07	—	6.2	8.7	11.6	
25年3月期	238.36	—	9.5	12.4	14.2	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		52百万円	25年3月期		134百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	45,816	38,510	84.1	2,822.94		
25年3月期	44,835	36,176	80.7	2,651.87		
(参考) 自己資本	26年3月期		38,510百万円	25年3月期		36,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,709	△2,719	△924	10,622
25年3月期	3,947	△89	△1,439	12,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	825	25.2	2.4
26年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	618	26.3	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		24.1	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 特別配当30円を含んでおります。
 26年3月期期末配当金の内訳 特別配当15円を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	△13.3	1,200	△34.1	1,400	△32.0	800	△37.8	58.64
通期	26,000	△16.2	2,400	△33.4	2,700	△31.5	1,700	△27.2	124.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,000,000株	25年3月期	14,000,000株
26年3月期	357,937株	25年3月期	357,937株
26年3月期	13,642,063株	25年3月期	13,802,913株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年5月14日に証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（映像）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策効果や消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり個人消費や企業収益が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では劇場用アニメーションの活況や定額課金の普及による映像配信の伸張、スマートフォンやタブレット型端末向けアプリ等の新たなメディアやサービスの拡大の他、政府によるコンテンツ支援策の下、持ち直しが期待される海外市場等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ドキドキ!プリキュア」、「聖闘士星矢」シリーズ、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は310億27百万円（前連結会計年度比7.8%減）、営業利益は36億2百万円（同24.5%減）、経常利益は39億40百万円（同25.1%減）、当期純利益は23億33百万円（同29.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアオールスターズNewStage 2」と「ドラゴンボールZ 神と神」、7月に「劇場版トリコ」、9月に「キャプテンハーロック」、10月に「映画ドキドキ!プリキュア」、2月に「手塚治虫のブッダ2」、3月に「映画プリキュアオールスターズNewStage3」を公開しました。「キャプテンハーロック」の製作収入が大きかったことに加え、2014年6月公開予定の「聖闘士星矢 LEGEND of SANCTUARY」の製作収入を計上したこと等から、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「ドキドキ!プリキュア」、「トリコ」、「聖闘士星矢Ω」、「探検ドリランド」、「京騒戯画」、「ロボットガールズZ」の7作品を放映しました。新作の放映本数が増えたこと、またライブラリー作品の放映権販売が好調に稼動したことから、増収となりました。

パッケージソフト部門では、映画「ワンピースフィルム Z」や劇場公開の効果があつた「ドラゴンボール」シリーズのブルーレイ・DVDが好調に推移したものの、前連結会計年度にあつた遊技機向け映像製作に相当するものがなかったこと等から、全体としては減収となりました。

海外部門では、「ワンピース」をはじめとする複数作品の中国向け大口映像配信権契約や、映画「キャプテンハーロック」の海外配給契約があつたことに加え、「セーラームーン」シリーズの販売も好調に稼動し、為替の影響もあり、大幅な増収となりました。

その他部門では、テレビやパソコン、携帯端末向けの映像配信サービスは、配信チャンネルの増加もあり好調に稼動しましたが、前連結会計年度に好調に稼動したソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』が軟調に推移したことから、その他全体としても大幅な減収となりました。

この結果、売上高は139億19百万円（前連結会計年度比3.8%増）、セグメント利益は5億20百万円（同41.8%減）となりました。

②著作権事業

国内部門では、ライブラリー作品で遊技機の大口径契約があつた一方、前連結会計年度に好調に稼動した「ワンピース」が軟調な展開となつたこと等から、大幅な減収となりました。

海外部門では、台湾や中国を中心としたアジア圏において「ワンピース」の商品化が好調に推移し、また為替の影響もあり、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は104億94百万円（前連結会計年度比10.9%減）、セグメント利益は42億99百万円（同8.1%減）となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、前連結会計年度には「ワンピースフィルム Z」の劇場公開に伴うタイアップや販促関連の商品が高稼働だったことの反動減から、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は54億51百万円（前連結会計年度比22.8%減）、セグメント利益は1億9百万円（同47.1%減）となりました。

④その他事業

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「ドキドキ！プリキュア」のキャラクターショー等を展開しましたが、前連結会計年度にあった東京での『ワンピース展』に相当する催事がなかったことから、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は14億15百万円（前連結会計年度比14.2%減）、セグメント利益は1億92百万円（同34.4%減）となりました。

(次期の見通し)

アニメーション業界を取り巻く環境は、SNS、アプリ等の新たなメディアでのコンテンツ利用の拡大や、携帯端末・パソコン向け映像配信サービスの伸張、持ち直しが期待される海外市場等、成長機会が見込まれる分野がある一方、低迷しているパッケージソフト市場は引き続き厳しいものになると予想されます。

こうしたなか、当社グループでは、主力作品の維持・拡大を図るとともに、新作への積極的な投資を行ってまいります。映像製作・販売事業では、「マジンボーン」「暴れん坊力士！！松太郎」「金田一少年の事件簿R」「美少女戦士セーラームーン Crystal」等、大幅にラインナップを刷新し、次なる主力作品の育成に積極的に取り組みます。また、フルCGによる大型劇場作品「聖闘士星矢 LEGEND of SANCTUARY」を平成26年6月21日から公開するとともに、前期に公開した「キャプテンハーロック」等で足がかりを得た海外配給を念頭に置いた、新たな映画事業モデルも推進してまいります。

しかしながら、前期に比べ映画の製作本数が減ること、また、ソーシャルゲーム事業において引き続き市場の成長鈍化が予想されること等から、映像製作・販売事業全体としては減収を見込んでおります。

海外事業においては、市場の拡大が見込まれるアジアを中心に映像配信やソーシャルゲーム等含め二次利用展開を推進してまいります。全体としては若干の減収を見込んでおります。

国内の商品展開においては、「ワンピース」「プリキュア」シリーズを引き続き主力作品として強化を図ってまいります。しかしながら、前期のライブラリー作品の遊技機向け大口契約に相当するものがなく、また「ワンピース」のソーシャルゲームにおいても引き続き軟調な傾向が予想されることから、減収を見込んでおります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高260億円、営業利益24億円、経常利益27億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、243億11百万円となりました。これは、現金及び預金が1億52百万円、受取手形及び売掛金が2億58百万円、関係会社短期貸付金が10億円それぞれ増加し、仕掛品が5億81百万円、流動資産のその他が2億58百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、215億5百万円となりました。これは、有形固定資産が1億30百万円、投資有価証券が4億78百万円それぞれ増加し、長期預金が2億円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、458億16百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.3%減少し、61億73百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億13百万円、未払法人税等が5億60百万円、流動負債のその他が8億9百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.7%増加し、11億32百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が8億35百万円、固定負債のその他が69百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が7億4百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.6%減少し、73億6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、385億10百万円となりました。これは、利益剰余金が15億15百万円、その他の包括利益累計額が8億18百万円それぞれ増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億47百万円減少し、当連結会計年度末には106億22百万円となりました。

その要因は以下のとおりであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定143億22百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金37億円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億9百万円（前連結会計年度は39億47百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益39億40百万円、たな卸資産の減少5億83百万円、利息及び配当金の受取額2億40百万円、資金の減少の主な内訳は、法人税等の支払21億73百万円、仕入債務の減少3億62百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の減少7億99百万円であります。なお、減価償却費3億96百万円は、資金の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億19百万円（前連結会計年度は89百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、貸付金の回収による収入24億15百万円、資金の減少の主な内訳は、貸付けによる支出30億40百万円、定期預金の預入による支出20億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億24百万円（前連結会計年度は14億39百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	83.0	81.7	83.4	80.7	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.4	64.1	68.5	68.5	77.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	3.3	4.3	3.2	5.4	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	495,262.4	16,154.8	9,255.8	16,638.5	6,725.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下のとおりです。

「世界の子どもたちと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。

21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界No. 1となることを、目指す。

デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。」

この経営理念を実現するため、当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げ、より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ことを経営の基本方針としております。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、編集、撮影、録音といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁しており、また作品製作の要となる優れた人材を確保・育成しています。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、製作工程のフルデジタル化の実現や、高速ネットワークの完備等、最新のデジタル技術を他社に先駆けて積極的に導入しております。

また、「より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ために、アニメーション作品の放映権の販売等の事業に加え、パッケージソフト化、パソコン・携帯端末向けコンテンツ配信、キャラクター商品化、キャラクターショー等の各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めております。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国で事業を展開しております。

これからも、今までの経験と築き上げてきた実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネスを展開する力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

アニメーションビジネスは不確定要素が多く、作品により予想と結果が著しく乖離する場合があります。そのため当社グループでは、事業環境の変化に対応した、作品別・事業別収支の様々な分析をもとに、業績予想の達成を実現するための適時・的確な判断による事業展開に努めております。このため、特定の指標をもって経営目標とすることはしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では劇場用アニメーションの活況や定額課金の普及による映像配信の伸張、スマートフォンやタブレット型端末向けアプリ等の新たなメディアやサービスの拡大の他、政府によるコンテンツ支援策の下、持ち直しが期待される海外市場等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。当社グループは、このような事業環境下において中長期的に成長していくために、以下の課題に取り組んでおります。

・「テレビ用アニメーションの好調の維持・発展」

当社グループの基幹事業はテレビ用アニメーションとその二次利用展開です。現在、当社の「ワンピース」と「プリキュア」シリーズ等は好調であります。こうした主力作品をさらに持続・発展させていくことが重要です。加えて、平成26年4月から放映を開始したテレビアニメ「マジンボーン」、「暴れん坊力士！！松太郎」、「金田一少年の事件簿R」等、大幅にラインナップを刷新し、次の主力となる作品づくりや作品展開を推進してまいります。また、これまで製作してきた膨大なライブラリー作品の活性化策のひとつとして、「ドラゴンボール改」のデジタルリマスター版を展開する等、さらなる事業基盤の強化を図ってまいります。

・「映画事業の推進」

当社グループではテレビシリーズと連動した作品に加え、劇場用オリジナル映画の製作に本格的に取り組んでおります。テレビからヒット作を生み出すだけでなく、劇場から新しい作品展開をすることにより、ラインナップを拡充し、またオリジナル映画のヒットによる、製作会社としてのブランド力の向上を図ります。平成26年6月に、大型フルCG劇場作品「聖闘士星矢 LEGEND of SANCTUARY」を、平成26年11月に、「楽園追放」を公開する

予定です。

・「CG作品の企画・製作の強化」

当社グループがこれまで主に製作し、ヒットしてきたアニメーションは2D（手描き）作品であり、その技術は非常に高いものであると自負しております。しかし世界市場においてはCG作品は大きなシェアを形成しており、製作会社である当社グループはCG作品においても確固たる地位を築くために、積極的にスタッフの拡充・技術修練に努めるとともに、当社の強みである2Dの技術とCG技術を融合させたクオリティの高い映像作品を実現してまいります。「聖闘士星矢 LEGEND of SANCTUARY」の他に、テレビ用アニメーション「マジンボーン」のアクションシーン等でも、その高いCG技術を導入しております。

・「海外事業の強化」

日本のアニメーションは、海外市場において平成10年代後半にかけて大きな伸びを見せましたが、近年はテレビ放映枠の確保が難しいこと等から厳しい状況が続いております。当社ではこのような状況を打破するために、主軸である日本国内向けに製作した作品の輸出にとどまらず、海外展開を前提とした作品の企画・製作や海外との合作に取り組んでおります。また、アジアにおいては商品化からスタートすることで川下からのビジネス展開を図る等、新たな取り組みも進めております。

・「配信事業の強化」

パソコンや携帯端末向け配信市場において、作品の二次利用展開に加え、平成26年7月には「美少女戦士セーラームーン Crystal」をニコニコ動画で配信する等、新作発表の場としても活用を図ってまいります。また、世界に向けて、「ワンピース」、「ドラゴンボール改」、「マジンボーン」等の現地語字幕版を日本での放送から間を置かずに配信を開始する等、海外市場に向けた新しい作品展開を図っております。

・「新しいサービスの提供」

日々進化するSNS・アプリにおいては、既に提供を開始した「聖闘士星矢」、「ワンピース」、といった有力タイトルのソーシャルゲームを海外にも広げてまいります。また、新規事業として立ち上げ順調に売上を伸ばしている「ONE PIECE 麦わらストア」、「プリキュア プリティストア」のキャラクターショップ事業においても、グローバルでの店舗拡大も視野に入れる等、新たなサービスや事業の発展・拡大を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,169,484	14,322,294
受取手形及び売掛金	5,314,841	5,573,482
商品及び製品	85,170	204,134
仕掛品	1,252,415	670,615
原材料及び貯蔵品	56,495	60,739
繰延税金資産	232,801	175,006
関係会社短期貸付金	2,006,000	3,006,000
その他	656,205	397,645
貸倒引当金	△24,103	△98,330
流動資産合計	23,749,310	24,311,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,168,537	2,387,548
減価償却累計額	△1,145,724	△1,268,203
建物及び構築物（純額）	1,022,813	1,119,345
機械装置及び運搬具	197,838	173,502
減価償却累計額	△172,899	△149,002
機械装置及び運搬具（純額）	24,938	24,500
土地	2,310,114	2,310,114
その他	1,134,148	1,094,905
減価償却累計額	△818,759	△744,913
その他（純額）	315,389	349,991
有形固定資産合計	3,673,255	3,803,951
無形固定資産		
ソフトウェア	191,256	164,022
電信電話専用施設利用権	1,143	1,143
その他	1,542	53,827
無形固定資産合計	193,942	218,993
投資その他の資産		
投資有価証券	10,566,308	11,044,316
関係会社長期貸付金	3,012,000	3,006,000
長期預金	2,700,000	2,500,000
繰延税金資産	114,610	16,347
その他	867,005	956,713
貸倒引当金	△41,133	△41,133
投資その他の資産合計	17,218,791	17,482,244
固定資産合計	21,085,989	21,505,189
資産合計	44,835,299	45,816,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,449,435	4,235,508
未払法人税等	1,334,359	774,094
賞与引当金	232,037	239,425
その他	1,733,840	924,312
流動負債合計	7,749,673	6,173,340
固定負債		
退職給付引当金	704,150	—
役員退職慰労引当金	116,670	139,590
退職給付に係る負債	—	835,625
その他	87,879	157,540
固定負債合計	908,700	1,132,756
負債合計	8,658,374	7,306,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	30,263,968	31,779,128
自己株式	△543,591	△543,591
株主資本合計	35,997,526	37,512,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,944	854,001
為替換算調整勘定	△307,545	147,153
退職給付に係る調整累計額	—	△3,163
その他の包括利益累計額合計	179,399	997,991
純資産合計	36,176,925	38,510,678
負債純資産合計	44,835,299	45,816,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,644,965	31,027,827
売上原価	24,114,977	22,270,522
売上総利益	9,529,988	8,757,305
販売費及び一般管理費	4,759,125	5,155,266
営業利益	4,770,862	3,602,038
営業外収益		
受取利息	86,808	76,132
受取配当金	134,812	163,665
持分法による投資利益	134,574	52,510
その他	164,925	64,742
営業外収益合計	521,120	357,050
営業外費用		
自己株式取得費用	4,607	—
固定資産除却損	5,705	6,648
事務所移転費用	20,480	—
その他	1,346	12,178
営業外費用合計	32,138	18,827
経常利益	5,259,844	3,940,261
税金等調整前当期純利益	5,259,844	3,940,261
法人税、住民税及び事業税	2,054,494	1,623,698
法人税等調整額	△84,762	△17,121
法人税等合計	1,969,731	1,606,577
少数株主損益調整前当期純利益	3,290,112	2,333,684
当期純利益	3,290,112	2,333,684

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,290,112	2,333,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	829,145	363,442
為替換算調整勘定	232,661	454,698
持分法適用会社に対する持分相当額	33,396	3,615
その他の包括利益合計	1,095,203	821,755
包括利益	4,385,316	3,155,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,385,316	3,155,440
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867,575	3,409,575	27,807,256	△39,509	34,044,897
当期変動額					
剰余金の配当			△833,401		△833,401
当期純利益			3,290,112		3,290,112
自己株式の取得				△504,082	△504,082
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,456,711	△504,082	1,952,629
当期末残高	2,867,575	3,409,575	30,263,968	△543,591	35,997,526

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△375,597	△540,206	△915,804	33,129,093
当期変動額				
剰余金の配当				△833,401
当期純利益				3,290,112
自己株式の取得				△504,082
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	862,541	232,661	1,095,203	1,095,203
当期変動額合計	862,541	232,661	1,095,203	3,047,832
当期末残高	486,944	△307,545	179,399	36,176,925

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867,575	3,409,575	30,263,968	△543,591	35,997,526
当期変動額					
剰余金の配当			△818,523		△818,523
当期純利益			2,333,684		2,333,684
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,515,160	—	1,515,160
当期末残高	2,867,575	3,409,575	31,779,128	△543,591	37,512,687

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	486,944	△307,545	—	179,399	36,176,925
当期変動額					
剰余金の配当					△818,523
当期純利益					2,333,684
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	367,057	454,698	△3,163	818,592	818,592
当期変動額合計	367,057	454,698	△3,163	818,592	2,333,753
当期末残高	854,001	147,153	△3,163	997,991	38,510,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,259,844	3,940,261
減価償却費	314,247	396,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,029	74,078
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,148	7,299
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,010	22,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99,287	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	131,474
受取利息及び受取配当金	△221,620	△239,797
持分法による投資損益 (△は益)	△134,574	△52,510
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,151,076	△58,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184,774	583,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,107,981	△362,600
その他	652,735	△799,111
小計	5,683,160	3,642,655
利息及び配当金の受取額	225,473	240,934
利息の支払額	△237	△254
法人税等の支払額	△1,960,598	△2,173,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,947,798	1,709,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,098	△284,819
無形固定資産の取得による支出	△82,484	△91,971
投資有価証券の取得による支出	△61,700	—
貸付けによる支出	△4,496	△3,040,116
貸付金の回収による収入	317,333	2,415,746
定期預金の預入による支出	△4,500,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	4,500,000	500,000
その他	△83,088	△218,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,534	△2,719,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△504,492	—
配当金の支払額	△839,660	△825,127
その他	△95,509	△99,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,439,662	△924,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	183,540	387,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,602,141	△1,547,189
現金及び現金同等物の期首残高	9,567,342	12,169,484
現金及び現金同等物の期末残高	12,169,484	10,622,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結貸借対照表関係)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。なお、未認識会計基準変更時差異の退職給付に係る負債への計上はございません。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が835,625千円計上されております。また、一部の持分法適用関連会社の未認識会計基準変更時差異として、その他の包括利益累計額が3,163千円減少しております。これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「短期貸付金」に含めておりました「短期貸付金」313,193千円は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めることといたしました。また、「流動資産」の「短期貸付金」に含めておりました「関係会社短期貸付金」2,006,000千円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示しておりました2,319,193千円、「流動資産」の「その他」に表示しておりました343,012千円は、「関係会社短期貸付金」2,006,000千円、「その他」656,205千円として組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、地上波、CS放送、パッケージソフト等の各種メディアで販売しております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

減価償却の配分基準は関係する事業セグメントの利用面積等としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」につきましては、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。詳細につきましては、当該有価証券報告書をご参照下さい。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への 売上高	13,384,972	11,558,152	7,058,412	1,643,428	33,644,965	—	33,644,965
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,094	225,023	390	6,774	259,281	△259,281	—
計	13,412,066	11,783,175	7,058,802	1,650,202	33,904,247	△259,281	33,644,965
セグメント利益	894,343	4,680,429	207,348	292,768	6,074,889	△1,304,026	4,770,862
その他の項目							
減価償却費	204,998	14,265	7,777	2,091	229,131	85,116	314,247

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,304,026千円には、セグメント間取引消去14,986千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,319,013千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への 売上高	13,900,649	10,259,936	5,451,357	1,415,884	31,027,827	—	31,027,827
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,760	234,589	165	—	253,514	△253,514	—
計	13,919,409	10,494,526	5,451,522	1,415,884	31,281,342	△253,514	31,027,827
セグメント利益	520,543	4,299,313	109,619	192,070	5,121,546	△1,519,508	3,602,038
その他の項目							
減価償却費	224,614	24,186	12,875	4,174	265,850	130,251	396,101

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,519,508千円には、セグメント間取引消去2千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,519,510千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,651円87銭	2,822円94銭
1株当たり当期純利益金額	238円36銭	171円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,290,112	2,333,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,290,112	2,333,684
普通株式の期中平均株式数(株)	13,802,913	13,642,063

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,176,925	38,510,678
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,176,925	38,510,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,642,063	13,642,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産については該当事項がありません。